

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	A Rアドバンステクノロジー株式会社
【英訳名】	AR advanced technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 寿憲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目14番16号
【電話番号】	03-6450-6080
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 京極 健史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目14番16号
【電話番号】	03-6450-6082
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 京極 健史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,755,789	5,471,098	10,162,068
経常利益 (千円)	245,336	222,665	513,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,139	134,731	319,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,139	134,731	319,115
純資産額 (千円)	1,265,436	1,825,045	1,748,713
総資産額 (千円)	3,638,913	4,438,008	4,468,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.15	40.96	104.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	38.13	96.33
自己資本比率 (%)	34.8	41.1	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,835	121,644	740,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,027	24,407	118,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,166	58,398	886,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,561,808	2,180,886	2,385,242

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.04	11.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第14期第2四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第14期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は、2023年1月30日開催の取締役会決議により、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、その伸びに足踏みがみられるものの、緩慢な成長が継続しております。雇用・所得環境が改善する中での各種政策の効果が現れてくる一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融市場の変動、さらには、令和6年能登半島地震の影響など十分留意すべきリスクも存在することから、依然として不透明な状況にあるといえます。

そのような中で、企業の設備投資は、機械設備投資こそ持ち直しに足踏みがみられるものの、IT投資については、堅調な企業収益等を背景に順調に推移してきております。特にDXに関する投資は、多くの産業分野において引き続き旺盛であり、生成AIの活用が社会に浸透していくに伴って、多くの企業においてさらなるDXの深化が必要になってきていることもあり、ITサービス市場は継続的に拡大してきております。

このような状況を背景に、当社グループは、クラウド技術とデータ・AI活用によるDXソリューション事業を展開していることから、売上高は前述のIT投資環境の後押しもあって継続的に伸長しております。また、今期は高付加価値案件へのシフト等による粗利率向上に重点的に取り組んでおり、施策展開の奏功もあって順調に売上総利益を確保いたしました。一方販管費については、下期から来期にかけての収益基盤を強化するために期初より積極的な採用活動を展開してきたことから、コンサルタント及びエンジニア採用の年間計画に対して、大幅な前倒しで採用数を獲得できたため、必然的に採用費用も当第2四半期連結会計期間に前倒し計上されることとなりました。また、生成AIをはじめとするAI市場の活況に適切に対応していくため、新規事業開発及びAIを主軸とした自社開発プロダクトに係る研究開発投資についても支出を増大させてきております。エンジニアのクラウド認定資格取得支援といった人的資本投資を積極的に実施しつつ、社内DX施策の最適化も前倒しで行うなど、戦略的な支出・投資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,471,098千円（前年同期比15.0%増）、売上総利益1,363,755千円（前年同期比23.1%増）、営業利益217,723千円（前年同期比9.7%減）、経常利益222,665千円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益134,731千円（前年同期比15.3%減）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,964,098千円となり、前連結会計年度末に比べ7,919千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が204,355千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が205,594千円増加したことによるものであります。

固定資産は473,910千円となり、前連結会計年度末に比べ38,511千円減少いたしました。これは主に減価償却費を計上したこと等によりソフトウェアが29,448千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,438,008千円となり、前連結会計年度末に比べ30,591千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,612,962千円となり、前連結会計年度末に比べ106,924千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が89,488千円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に引き続きゼロであります。この結果、負債合計は2,612,962千円となり、前連結会計年度末に比べ106,924千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,825,045千円となり、前連結会計年度末に比べ76,332千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により134,731千円増加した一方で、配当金の支払により65,458千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ204,355千円減少し、2,180,886千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121,644千円（前年同期は得られた資金119,835千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益222,665千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額205,594千円、法人税等の支払額156,014千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,407千円（前年同期は使用した資金14,027千円）となりました。これは主に情報機器に係る有形固定資産の取得による支出24,512千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,398千円（前年同期は得られた資金579,166千円）となりました。これは主に配当金の支払額65,458千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は103,711千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における新たな設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	投資予定額(注)2.		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	渋谷本社 (東京都 渋谷区)	移転	事務所 設備等	381,732	73,367	自己資金	2024年 6月	2024年 8月	(注)3.

(注)1. 当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 渋谷本社の建物は賃借物件であり、投資予定額には、差入敷金及び保証金が含まれております。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,892,000
計	12,892,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,322,640	3,331,160	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,322,640	3,331,160	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日(注)1	49,640	3,322,640	3,165	132,145	3,165	62,129

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2024年3月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,520株、資本金が353千円、資本準備金が353千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エスエスアール	東京都目黒区自由が丘2丁目20-18	1,954,780	58.83
A R I 社員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目14-16 A R アド バンステクノロジー株式会社内	283,340	8.52
岡部 吉純	東京都品川区	133,160	4.00
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116,000	3.49
株式会社ホテルアルファワン・ ディベロップメント	富山県富山市上本町6番5号	80,000	2.40
山岡 択哉	神奈川県川崎市中原区	56,240	1.69
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	39,300	1.18
石原 憲之	東京都世田谷区	38,300	1.15
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング	35,900	1.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	27,500	0.82
計	-	2,764,520	83.20

(注) 1. 株式会社エスエスアールは、当社代表取締役社長である武内寿憲氏の資産管理会社であります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,320,400	33,204	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,140	-	-
発行済株式総数	3,322,640	-	-
総株主の議決権	-	33,204	-

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A Rアドバンステクノロジー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目14番16号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第2四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が40株増加し、2024年2月29日現在の自己株式数は100株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役執行役員	高橋 英昌	2024年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第15期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,242	2,180,886
売掛金及び契約資産	1,506,345	1,711,939
その他	87,645	94,326
貸倒引当金	23,054	23,054
流動資産合計	3,956,178	3,964,098
固定資産		
有形固定資産	77,774	71,192
無形固定資産		
ソフトウェア	120,866	91,418
無形固定資産合計	120,866	91,418
投資その他の資産		
繰延税金資産	110,161	110,094
その他	220,783	218,740
貸倒引当金	17,163	17,535
投資その他の資産合計	313,780	311,299
固定資産合計	512,421	473,910
資産合計	4,468,600	4,438,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	798,285	828,952
短期借入金	880,000	880,000
未払費用	541,177	471,949
未払法人税等	192,742	103,253
賞与引当金	-	65,129
役員賞与引当金	11,400	5,300
受注損失引当金	921	-
その他	295,361	258,377
流動負債合計	2,719,886	2,612,962
負債合計	2,719,886	2,612,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	128,980	132,145
新株式申込証拠金	-	839
資本剰余金	229,083	232,249
利益剰余金	1,390,673	1,459,946
自己株式	24	134
株主資本合計	1,748,713	1,825,045
純資産合計	1,748,713	1,825,045
負債純資産合計	4,468,600	4,438,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
売上高	4,755,789	5,471,098
売上原価	3,648,108	4,107,343
売上総利益	1,107,680	1,363,755
販売費及び一般管理費	866,624	1,146,031
営業利益	241,056	217,723
営業外収益		
受取利息	6	9
助成金収入	7,147	-
保険解約返戻金	-	7,544
その他	29	231
営業外収益合計	7,183	7,785
営業外費用		
支払利息	2,855	2,844
その他	48	-
営業外費用合計	2,904	2,844
経常利益	245,336	222,665
税金等調整前四半期純利益	245,336	222,665
法人税等	86,196	87,933
四半期純利益	159,139	134,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,139	134,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	159,139	134,731
四半期包括利益	159,139	134,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,139	134,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,336	222,665
減価償却費	48,981	46,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	841	371
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	921
賞与引当金の増減額(は減少)	37,800	65,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,100
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	2,855	2,844
為替差損益(は益)	48	94
売上債権の増減額(は増加)	173,621	205,594
仕入債務の増減額(は減少)	80,424	30,666
その他	87,461	118,192
小計	155,198	37,235
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	3,286	2,874
法人税等の支払額	32,082	156,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,835	121,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	10,009	-
有形固定資産の取得による支出	23,216	24,512
無形固定資産の取得による支出	13,723	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,280	-
その他	622	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,027	24,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	580,000	-
ストックオプションの行使による収入	-	6,330
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	-	65,458
その他	833	839
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,166	58,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,926	204,355
現金及び現金同等物の期首残高	876,881	2,385,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,808	2,180,886

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社(株式会社エーティーエス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額の総額	1,430,000千円	1,430,000千円
借入実行残高	880,000	880,000
差引額	550,000	550,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
役員賞与引当金繰入額	-千円	5,300千円
給与手当	329,853	377,057
賞与引当金繰入額	8,505	19,224
貸倒引当金繰入額	1,032	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
現金及び預金勘定	1,561,808千円	2,180,886千円
現金及び現金同等物	1,561,808	2,180,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	65,458	20	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	DXソリューション事業
顧客との契約から生じる収益	4,755,789
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,755,789

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	DXソリューション事業
顧客との契約から生じる収益	5,471,098
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,471,098

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円15銭	40円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	159,139	134,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	159,139	134,731
普通株式の期中平均株式数(株)	2,994,040	3,289,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	38円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	243,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第2四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

A Rアドバンステクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Rアドバンステクノロジー株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A Rアドバンステクノロジー株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。